

「市民討議」集会を「知らない」という人は、「知っている」人にくらべて、生活へのより多くの不満をもちつつも、行政側の設けるどのような広聴手段にもあまり関心をもてないことがわかれる。また、日ごろの生活の悩みでは「出席した」人が「車や工場による騒音や空気の汚れ」「自分の病気や老後の不安」などであるのに対して、「知らない」と答えた人では「住宅のこと」「子どもの成長や教育のこと」「家計のこと」など、直接的な生活上の問題が優先されている。

このように、横浜では現在、市民意識の底流には、役所に対して、地域の生活環境の問題でなんらかの話しあい場を望む気持ちがかかり強く動いている半面、一方では生活環境の問題など他人とあまり話したこともないという市民が有権者の三分の一強（一四〇ページ、表13参照）もあるということ、また役所との集会や話しあいに対しても、自分の生活に精いっぱいに関心をもてないという人や、役所への不信感から参加する気持ちになれない人たちが、少なくとも有権者

の二割前後はいるということがいえる。

### 3 政党支持と脱政党化

投票する人、  
市民の政治への関心のひとつの目安として、これまでの各種選挙に対する有権者の投票傾向をみてみよう。もっとも、調査で「必ず投票する方か、それとも棄権する方か」といった質問に対しては、実際に投票しない人でも、「投票する」と答える人もあると思われる。その点、多少の誤差はあるが、表17によると、横浜でおこなわれる各種選挙の投票率は五八%前後で、実際の選挙では、その選挙への関心次第でこれに約一〇%の有権者が「投票したり、しなかったり」してプラス・マイナスする、ということになりそうだ。これに対して、「あまり投票しない」「ほとんど投票しない」「それに「当日不在」の三者をあわせた「棄権グループ」





横浜の私たち

は、約三割である。

「必ず投票する」という人は、既成政党を支持し、比較的居住年数も長く、持家などの定住市民層で、行政への関心や市役所との接触も強く、年齢四〇歳以上の人に多い。一方、「投票しない」人のあいだでは、積極的に支持する政党もなく、年齢は二〇代と三〇代、それに昭和四十年以降に転入してきた人で、寮や民間アパートと一戸建借家住まいが多く、生活環境への不満や要求をもちつつも、市役所との接触の少ない人である。

「投票しない」理由では、「投票場が遠かったり、手続がよくわからない」「勤めが忙しい」「身体が不自由」などもあるが、「適当な候補者がみあたらない」「当選した人が約束を守らない」「政治に変化がみられない」「無駄だとあきらめている」など、どちらかといえは候補者や政治に対する不信感をあげる人が全体の六割強もある。

表-17

ところで市長や知事やいろいろの議員などの選挙に対して、あなたは必ず投票する方ですか。それとも投票しない方ですか。

1. 必ず投票する 75.9% (57.7%)
2. 投票したり、しなかったりする 13.6% (10.3%)
3. あまり投票しない 3.3% (2.5%)
4. ほとんど投票しない 3.7% (2.8%)
5. これまで選挙権がなかった 1.9% (1.4%)
6. わからない・答えない 1.5% (1.1%)

[未回収標本 (24.2%)]

注：カッコ内の比率は、未回収分を含めたサンプル総数を100%とした場合の割合である。48年11月の約1週間の調査期間中に、留守や出張などの不在であったり、転居や病氣・死亡などの理由で調査票を回収できなかった対象者が24%いたが、このような状況は選挙期間中にも当然生じるものと思われる。つまり、実際の選挙では「棄権」層の一部になる。そこで、この未回収分の人たちを含めて有権者全体の傾向につくりなおしたのがこの表である。

[48年11月、都市研調査]



脱政党層は  
増える傾向

四十九年四月の横浜市民の政党支持率をみると(表18)、「支持政党なし」層が三  
五%でいちばん多く、以下、自民・社会  
両党がほぼ同率の二二%、公明党六%、民社・共産両  
党が四一五%という結果であった。四十四年十二月の  
政党支持率(市民生活調査委員会「市民の生活意識調  
査」)にくらべて、「支持政党なし」層が有権者の二三  
%から三五%に激増し、全国的な傾向と同じように横  
浜市民の脱政党化の傾向も強まっている。

四十七年総選挙の投票についてみると(図  
12)、「支持政党なし」と答えた人は、年齢別では二〇  
代がきわめて多く、四〇代には少なかった。また、職  
業別では販売サービス従事者や産業労働者・事務職な  
どの被傭者に比較的多く、四十五年以降の転入者で、  
民間アパートや間借り、社宅・寮などの民営借家層の  
あいだで、その比率が高かった。

表-18 横浜市民の政党支持率の推移

調査年月	支持政党									
	自民	社会	共産	公明	民社	その 他の 政 党	支持 政党 なし	わか ない	答え ない	計
44. 12. 調査	27.2	19.6	1.8	6.5	6.7	0.1	23.2	7.8	7.1	100.0
48. 2. 調査	21.3	21.3	5.6	2.9	5.4	—	29.8	5.9	7.6	99.8
48. 11. 調査	23.6	23.8	4.9	4.4	5.2	0.1	29.2	3.3	5.4	99.9
49. 4. 調査	22.3	22.0	4.4	5.9	4.7	2.2	34.9	2.3	1.4	100.1

注：44年12月の調査資料は、横浜市民生活調査委員会の「市民の生活意識調査」による。〔48年2月・11月、49年4月、都市研調査〕

〔参考〕 東京都民の政党支持率

調査年月	支持政党									
	自民	社会	共産	公明	民社	支持 政党 なし	その 他の 答	答え ない	計	
49. 4. 調査 (東京都)	23.1	14.2	6.3	5.8	3.1	40.3	2.1	5.1	100.0	

〔49年4月、社会調査研究所調査〕



郷土のみなさん

図-12 年齢・職業別にみた投票政党 (昭和47年12月総選挙の場合)

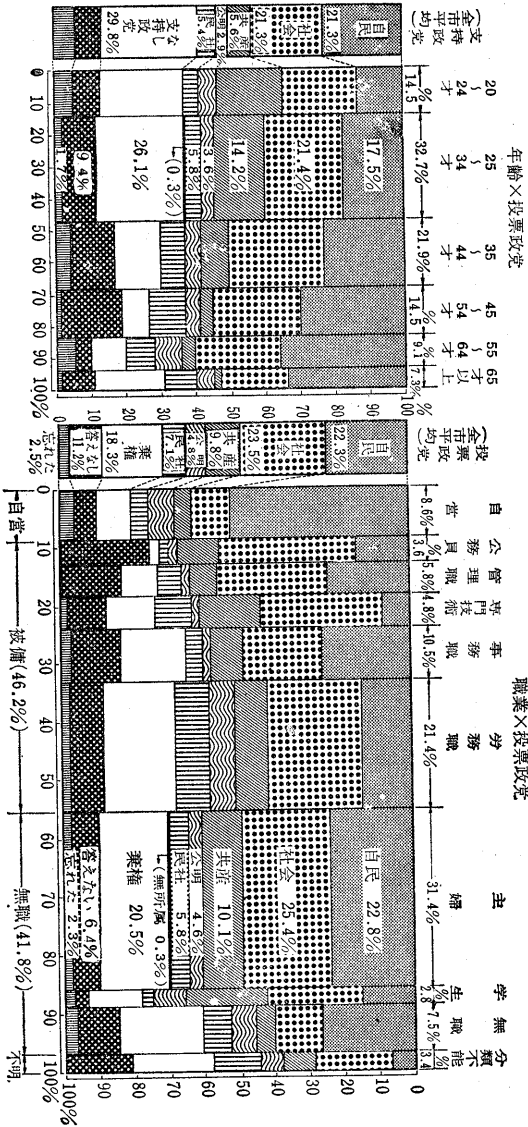


表-19 横浜市の衆議院選挙党派別得票数・得票率の推移

党派別	第31回 (42年)		第32回 (44年)		第33回 (47年)		【参考】49年7月 第10回参議院選挙 得票数 得票率
	得票数 得票率	得票数 得票率	得票数 得票率	得票数 得票率	得票数 得票率		
自 民	248,789 33.0%	237,180 30.8%	267,198 28.0%	272,913 23.9%	272,913 (15.7%)		
社 会	217,860 28.9%	193,100 25.1%	253,223 26.5%	346,205 30.3%	346,205 (19.9%)		
共 産	43,624 5.8%	79,993 10.4%	171,623 18.0%	*171,679 15.0%	*171,679 (9.9%)		
公 明	110,505 14.7%	150,481 19.5%	148,250 15.5%	204,058 17.9%	204,058 (11.7%)		
民 社	110,392 14.7%	109,261 14.2%	109,636 11.5%	136,093 11.9%	136,093 (7.8%)		
無 所 属	22,604 3.0%	—	5,741 0.5%	10,103 1.0%	10,103 (0.6%)		
有効投票数計	753,774 (62.4%)	770,015 (51.9%)	955,671 (57.1%)	1,141,051 (65.6%)	1,141,051 (65.6%)		
当日の有権者数	1,206,995 (100.0%)	1,485,875 (100.0%)	1,673,243 (100.0%)	1,737,961 (100.0%)	1,737,961 (100.0%)		

注：カッコ内の%は、当日の有権者に対する得票率。なお、第10回参議院選挙の共産党得票数・率（\*印）は、同党推せん無所属候補者の得票数で計算した。





横浜の私たち

## 脱政党化と 政治的関心

つぎに、横浜における過去三回の総選挙の党派別得票数と得票率の推移から市民の投票傾向をみると、四十四年から四十七年にかけての得票率では共産党が急増し、社会党がやや上向き気味、自民党はほぼ横ばいで、公明・民社両党が減少するという、全国的な傾向の縮図ともいえる状況であった(表19)。

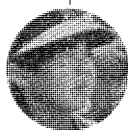
このように、既成政党内部での得票率の増減はみられるが、全体として有権者の総選挙に対する関心をみると、四十四年・四十七年の投票率は五五%前後で、むしろ低調であったといえる。しかし、この両選挙の中間におこなわれた四十六年の横浜市長選挙の投票率が六三・五%と高かったことは、総選挙での低い投票率や有権者の脱政党化の傾向がただちに政治的な問題についての無関心に通じるものではないことを示している。つまり、生活環境など身近な問題に関係し、しかも候補者になじみのある首長選挙には強い関心をもっている、とみられるのである。

このことはまた、物価や福祉が市民生活にとって切実な問題となってきた四十九年七月の参議院選挙でもほぼ同様であり、その投票率は六七%まで高まり、政治への強い関心を示した。これまで潜在的な不満をもっていた市民が、ある程度生活に満足していた市民もふくめて、インフレを通して明らかになされた自からの生活の底板の薄さにあらためて不安を感じて、変革を求める気持ちを表現したという見方をする人が多い。この参院選挙については一般に、従来政治に対する不満や不信を棄権という消極的な態度で示してきた脱政党層の一部が、こんどは積極的な抗議票として投票したことが投票率を上げた大きな要因である、とも論評せられている。

## 政治意識と 生活意識

脱政党層ならびに各党支持層の生活環境や行政への関心などはどうか。

まず、四十七年総選挙での投票政党を軸にして、市役所への要望をみると、自民党の支持層



市民の行政への距離

では「道路」「下水道」「清掃」などへの関心が、また共産党の支持層では「社会福祉」「住宅」「交通対策」「公害」「保育・教育問題」などへの関心が強い。一方、社会党の支持層は、自民・共産両党の中間的な傾向をみせ、公明党支持層では「住宅」をあげる人が多く、また民社党支持層では「悩みはない」という人が他党派にくらべて多かった。これに対し、棄権した人は「住宅」「社会福祉」「消費者対策」などに強い関心を寄せているが、その他の問題についてはあまり関心をみせていない。これは、棄権層のなかには、市民福祉の基礎的な条件が満たされず、いわば日常、市民社会の構造的なひずみのなかで暮らしている人たちが多くいることを語っているように思われる。

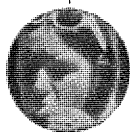
現住地の居住感では、民社、自民、共産各党の支持層の順に「住みよいところ」と答える人が多く、社会党支持層はほぼ全市民の平均並で六割、逆に公明党支持層には「住みにくい」と感じている人が多い。また、毎日の生活にはつきり「満足している方だ」といえる

人は、自民党支持層にいちばん多く、その割合は六割強を占め、社会・民社両党の支持層は「まあ満足」の方である。これに対して、公明党支持層では半数以上が「不満・やや不満がある方だ」と答え、共産党支持層になると四割近くが「不満がある」に傾いている。

**政党支持層と参加意識**  
つぎに、市役所との接触では、既成政党の支持層、とりわけ共産・公明両党の支持層では広聴手段の利用率が高い。す

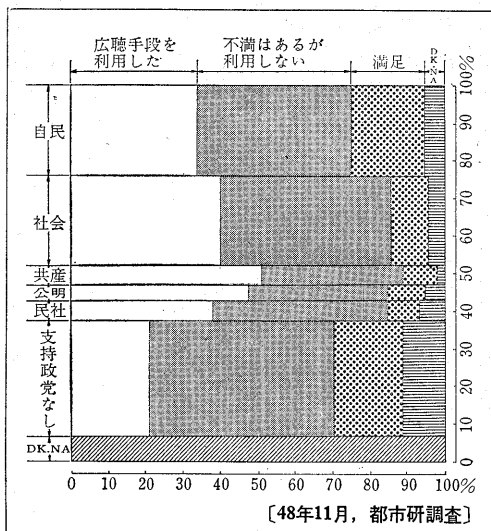
で、一般的には住宅困窮世帯で広聴手段を利用する人の割合が少ないという前提からすると、共産・公明両党支持層には住宅に困っている人の割合が多いのに、広聴手段の利用率も高いということは特徴的なことといえよう。「支持政党なし」の層では、「不満はあるが利用したことはない」という沈黙層がもっとも多く、半数を占めている(図13)。

さらに、行政への関心では、生活環境や公共施設の問題で、市民と市役所が話しあう機会があれば「進ん



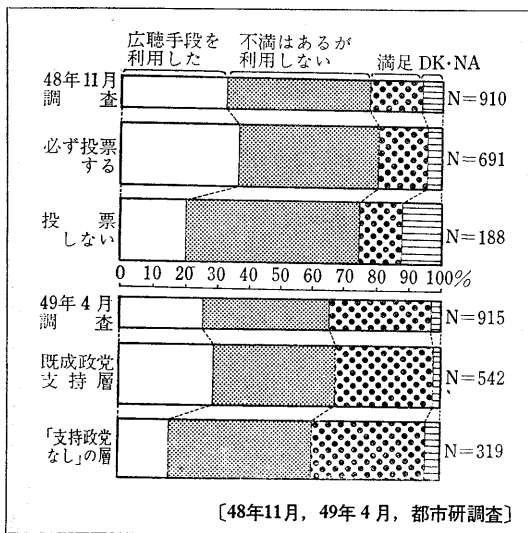
横浜の私たち

図-13 支持政党別にみた市役所への接触



で参加する」という人は社会・共産・公明・民社四党の支持層に多く、自民党支持層と「支持政党なし」の層になると、「参加しない」という人が「進んで参加する」人の割合よりも多くなっている。また「支持政党なし」の層では、既成政党支持層にくらべると、高

図-14 政治的な関心と行政への距離



速道路やゴミ焼却工場の建設に「反対する」人の割合が少なく、「わずらわしいから何もしたくない」と答える人が多くなつて、環境に対する関心も消極的なのが目立つ。